



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今川 和則 (TEL) 0773(42)3111
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	5,855	△9.9	408	△50.1	462	△46.7	216	△57.9
26年12月期第1四半期	6,497	16.3	817	65.8	867	58.6	515	67.3

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 234百万円(△45.5%) 26年12月期第1四半期 429百万円(△36.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期第1四半期	5	69	—	—
26年12月期第1四半期	13	52	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年12月期第1四半期	34,766		23,284		61.1	
26年12月期	35,950		23,407		59.5	

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 21,250百万円 26年12月期 21,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
26年12月期	—	—	4	00	—	—	4	50	8	50
27年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	4	00	—	—	4	50	8	50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,890	△9.9	850	△43.9	920	△43.0	430	△53.0	11	28
通期	24,320	△7.2	1,840	△24.2	1,950	△27.1	1,030	△32.1	27	03

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	39,985,017株	26年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	1,872,983株	26年12月期	1,870,812株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	38,113,607株	26年12月期1Q	38,110,578株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続く中、緩やかな回復基調で推移する一方、個人消費や設備投資はおおむね横ばいとなりました。また、欧州・新興国経済の先行き、米国の金融政策や原油価格下落の影響などの景気下振れリスク要因もあり、依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、当連結会計年度から新中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」（平成27年～30年）をスタートさせ、「締結・組立・計測検査分野における飛躍的成長への挑戦」を経営ビジョンとして掲げ、「強み（当社の特性）を活かして、事業領域の拡充に挑戦する」ことを基本方針とし、事業力の強化、人材力の強化、グローバル力の強化、ブランド力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は58億5千5百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は4億8百万円（前年同期比50.1%減）、経常利益は4億6千2百万円（前年同期比46.7%減）、四半期純利益は2億1千6百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、海外市場はアジア新興国市場を中心に堅調に推移したものの、国内市場は低迷が続きました。

このような状況のもと、引き続き海外における生産・供給体制の強化をはかる一方、自動車業界を中心に各種セルフタッピンねじの販売促進を積極的に展開しました。

この結果、売上高は39億9千6百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は1億5千6百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界などの設備需要は、国内では低調となりましたが、海外では、主力製品である単軸締付機、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が堅調に推移しました。地域別では、北米市場が好調を維持しましたが、アジア新興国市場では減速傾向となりました。一方、自動組立ラインは、自動車業界における新車種立上げ時期のはざまとなり、低調に推移しました。

このような中、海外展開が進むユーザーをターゲットとして、欧州仕様に対応する各種コントローラの発売を開始し、新興国向け専用モデルとして、半自動型簡易装置の開発を進めるなど、標準機種製品の拡充を進めました。

この結果、売上高は13億2千万円（前年同期比23.7%減）、営業利益は2億2千2百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、海外では、主力製品である流量計が造船業界向けで好調を維持しましたが、国内では引き続き低調となりました。システム製品は、マイクロバブル洗浄装置や部品検査選別装置が自動車業界及び部品業界向けで堅調に推移しました。一方、地盤調査機「ジオカルテ」は、住宅需要の低迷により引き続き厳しい状況となる中、新型製品の拡販や更新需要の掘り起こしに取り組みました。

この結果、売上高は5億3千8百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益は2千9百万円（前年同期比80.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11億8千3百万円減少し、347億6千6百万円となりました。

また、負債は、未払金や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10億6千1百万円減少し、114億8千1百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少し、232億8千4百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び需要動向を踏まえ、平成27年2月13日に公表した平成27年12月期の第2四半期累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）及び通期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金が163,144千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.02%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は63,930千円減少し、法人税等調整額が58,129千円、その他有価証券評価差額金が8,221千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が14,022千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,183,427	5,612,013
受取手形及び売掛金	7,044,541	6,876,862
商品及び製品	1,460,070	1,486,837
仕掛品	1,464,113	1,510,720
原材料及び貯蔵品	1,386,565	1,406,061
繰延税金資産	104,950	78,128
未収入金	1,387,163	1,279,738
その他	88,773	145,630
貸倒引当金	△4,389	△4,393
流動資産合計	19,115,215	18,391,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,397,063	2,358,725
機械装置及び運搬具(純額)	1,692,961	1,771,595
土地	4,128,508	4,129,385
建設仮勘定	374,975	323,959
その他(純額)	302,199	297,671
有形固定資産合計	8,895,709	8,881,337
無形固定資産		
ソフトウェア	74,460	73,166
その他	14,407	12,110
無形固定資産合計	88,868	85,277
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442,648	1,542,002
長期貸付金	—	5,860
繰延税金資産	722,672	664,631
退職給付に係る資産	793,255	312,046
長期預金	4,551,000	4,531,000
その他	342,369	353,992
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	7,850,945	7,408,532
固定資産合計	16,835,522	16,375,147
資産合計	35,950,738	34,766,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,966,499	3,117,074
短期借入金	2,765,758	2,702,571
未払金	1,882,220	1,667,607
未払法人税等	510,218	98,587
賞与引当金	153,968	316,446
その他	1,073,264	832,099
流動負債合計	9,351,930	8,734,387
固定負債		
長期借入金	643,300	635,500
役員退職引当金	126,900	70,310
退職給付に係る負債	2,297,210	1,911,634
その他	124,364	130,008
固定負債合計	3,191,775	2,747,453
負債合計	12,543,705	11,481,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,518,891
利益剰余金	15,972,139	15,853,602
自己株式	△469,487	△470,289
株主資本合計	21,544,123	21,424,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,913	207,049
為替換算調整勘定	△200	△43,556
退職給付に係る調整累計額	△336,014	△338,184
その他の包括利益累計額合計	△145,302	△174,690
少数株主持分	2,008,211	2,034,811
純資産合計	23,407,032	23,284,905
負債純資産合計	35,950,738	34,766,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	6,497,415	5,855,662
売上原価	4,701,907	4,431,342
売上総利益	1,795,507	1,424,320
販売費及び一般管理費	977,607	1,016,282
営業利益	817,899	408,037
営業外収益		
受取利息	9,058	11,024
受取配当金	24	28
受取賃貸料	16,734	17,899
為替差益	6,395	6,007
持分法による投資利益	22,803	17,609
その他	21,211	21,277
営業外収益合計	76,229	73,845
営業外費用		
支払利息	9,417	7,970
賃貸収入原価	8,805	8,773
その他	8,273	2,673
営業外費用合計	26,496	19,417
経常利益	867,632	462,465
特別利益		
固定資産売却益	95	3,934
特別利益合計	95	3,934
特別損失		
固定資産処分損	376	0
特別損失合計	376	0
税金等調整前四半期純利益	867,351	466,399
法人税、住民税及び事業税	268,357	54,162
法人税等調整額	52,870	157,279
法人税等合計	321,228	211,441
少数株主損益調整前四半期純利益	546,123	254,958
少数株主利益	30,997	38,006
四半期純利益	515,125	216,951

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	546,123	254,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,512	15,321
為替換算調整勘定	△93,502	△15,269
退職給付に係る調整額	—	△2,169
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,698	△18,650
その他の包括利益合計	△116,713	△20,769
四半期包括利益	429,409	234,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,554	187,562
少数株主に係る四半期包括利益	△30,145	46,626

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,028,222	1,731,261	737,931	6,497,415	6,497,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,028,222	1,731,261	737,931	6,497,415	6,497,415
セグメント利益	168,906	499,040	149,952	817,899	817,899

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,996,605	1,320,774	538,282	5,855,662	5,855,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,996,605	1,320,774	538,282	5,855,662	5,855,662
セグメント利益	156,272	222,230	29,533	408,037	408,037

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。